

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部門担当 (氏名) 羽廣元和
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3494-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,190	—	4,976	—	4,609	—	3,208	—
20年3月期第3四半期	15,698	16.7	5,080	35.9	4,672	34.3	2,474	23.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23.60	—
20年3月期第3四半期	18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	131,026	66,356	50.3	485.07
20年3月期	118,343	64,664	54.2	472.03

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 65,913百万円 20年3月期 64,190百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△4.3	6,450	△4.6	5,800	△6.5	3,900	47.8	28.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 136,879,352株 20年3月期 136,879,352株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 992,617株 20年3月期 892,561株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 135,970,849株 20年3月期第3四半期 136,028,275株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記、平成21年3月期の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における当社グループの主力事業である不動産賃貸業界におきましては、企業の景況感の悪化傾向が、9月中旬より急速に強まり、比較的堅調であった賃料水準も一部では下落の兆しがみられ、空室率も徐々に上昇する傾向になってまいりました。一方、商業ビルにおきましては、施設間の競争の激化、さらに、景気の減速もあり厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、第3四半期連結累計期間における売上高は15,190百万円(前年同期比3.2%減)となり、営業利益は4,976百万円(同2.0%減)、四半期純利益は3,208百万円(同29.7%増)となりました。四半期純利益が大幅に増加した要因は、第2四半期にTOC大崎ビルの敷地の一部において、東京都からの区分地上権設定による補償金1,225百万円を特別利益として計上したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業におきましては、各ビルの特性、付加価値性を活かした営業活動を行い、賃料水準の見直しを図ってまいりました。その結果、売上高は11,364百万円(同2.8%増)となり、営業利益は5,095百万円(同3.4%増)となりました。なお、第3四半期会計期間末における入居率は96.2%(前期末比0.7%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、需要の低迷及び燃料費の高騰により、売上高は1,373百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益22百万円(同43.2%減)となりました。

その他の事業では、前年同期に収益に寄与したビル管理関連サービス事業における「TOC有明」関連等の売上をカバーすることができず、さらに、製薬事業、商品販売事業においても予想以上に市場環境が厳しく減収減益となりました。また、新規事業である電子商取引事業の開業関連費用の計上もあり、当事業での売上高は2,452百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は149百万円(前年同期は営業利益102百万円)となりました。

なお、前年同期比(前年同四半期の金額)につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,682百万円増加し131,026百万円になりました。

純資産につきましては、四半期純利益3,208百万円の計上及び株主配当金の支出等により66,356百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から50.3%となりました。

(キャッシュ・フローの概要)

第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第3四半期連結累計期間末に比べ1,493百万円減少し6,071百万円となりました。

営業活動により得られた資金は7,910百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益5,317百万円、減価償却費1,579百万円及び長期営業貸付金の減少2,750百万円、減少要因は法人税等の支払額2,067百万円であります。

投資活動により支出した資金は17,791百万円(同71.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,055百万円、投資有価証券の取得による支出1,393百万円であります。

財務活動により得られた資金は9,631百万円(同42.4%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入7,000百万円、社債の発行による収入2,941百万円及び短期借入金の増加(純額)1,998百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出1,244百万円及び配当金の支払額1,016百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な急激なる景気の悪化に伴い、我が国においても企業業績の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷等大幅な景気後退の局面にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、主力事業である不動産賃貸事業においては、概ね予定通り推移しているものの、製薬事業部門をはじめ消費関連事業部門において売上高が減少傾向にあり、また、平成20年12月末に取得したTOCレナウンビルの取得関連費用の影響により、平成21年3月期連結業績予想が平成20年8月12日発表の連結業績予想を下回る見通しとなりましたので下表のとおり修正いたします。

平成21年3月期 連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,900	6,500	6,000	4,000
今回修正予想 (B)	20,400	6,450	5,800	3,900
増減率 (B-A)	△500	△50	△200	△100
増減率 (%)	△2.4	△0.8	△3.3	△2.5
前期実績 (平成20年3月期)	21,324	6,758	6,202	2,639

（注）上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428	6,577
受取手形及び営業未収入金	965	1,088
たな卸資産	※1 367	385
繰延税金資産	198	201
その他	909	2,974
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	8,848	11,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 38,192	36,500
土地	※3 44,344	41,115
建設仮勘定	11,869	2,355
その他（純額）	※2 394	411
有形固定資産合計	94,800	80,383
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
その他	364	294
無形固定資産合計	7,330	7,261
投資その他の資産		
投資有価証券	13,424	13,242
繰延税金資産	3,967	3,694
その他	2,654	2,550
投資その他の資産合計	20,046	19,487
固定資産合計	122,178	107,131
資産合計	131,026	118,343

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129	242
未払金	627	1,060
短期借入金	20,004	18,005
1年内償還予定の社債	300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,760	1,928
未払法人税等	1,180	1,153
賞与引当金	20	87
その他	2,553	2,243
流動負債合計	26,576	24,720
固定負債		
社債	2,700	—
長期借入金	24,013	18,089
長期預り保証金	10,891	10,353
退職給付引当金	167	165
役員退職慰労引当金	209	219
繰延税金負債	—	14
その他	112	115
固定負債合計	38,094	28,957
負債合計	64,670	53,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	45,275	43,086
自己株式	△441	△393
株主資本合計	66,685	64,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△771	△354
評価・換算差額等合計	△771	△354
少数株主持分	442	474
純資産合計	66,356	64,664
負債純資産合計	131,026	118,343

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,190
売上原価	8,275
売上総利益	6,915
販売費及び一般管理費	※1 1,939
営業利益	4,976
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	161
金利スワップ評価益	3
持分法による投資利益	20
その他	32
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	515
その他	80
営業外費用合計	595
経常利益	4,609
特別利益	
投資有価証券売却益	10
受取補償金	1,225
特別利益合計	1,235
特別損失	
固定資産除却損	3
たな卸資産除却損	7
投資有価証券評価損	489
関係会社清算損	20
その他	6
特別損失合計	526
税金等調整前四半期純利益	5,317
法人税、住民税及び事業税	2,140
法人税等調整額	1
法人税等合計	2,141
少数株主損失 (△)	△32
四半期純利益	3,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,317
減価償却費	1,579
受取補償金	△1,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	489
関係会社清算損益 (△は益)	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	515
社債発行費	58
持分法による投資損益 (△は益)	△20
固定資産除売却損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
長期営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113
預り保証金の増減額 (△は減少)	505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△467
その他	△301
小計	9,012
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	△437
補償金の受取額	1,225
法人税等の支払額	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△357
定期預金の払戻による収入	257
有形固定資産の取得による支出	△16,055
無形固定資産の取得による支出	△132
投資有価証券の取得による支出	△1,393
投資有価証券の売却による収入	20
保険積立金の積立による支出	△133
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,791

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,998
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,244
社債の発行による収入	2,941
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△1,016
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249
現金及び現金同等物の期首残高	6,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,364	1,373	2,452	15,190	—	15,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	546	36	107	690	(690)	—
計	11,910	1,410	2,560	15,881	(690)	15,190
営業利益又は営業損失(△)	5,095	22	△149	4,967	8	4,976

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
※1. たな卸資産に属する資産の科目及び金額は次のとおりであります。	
商品及び製品	101百万円
仕掛品	45百万円
原材料及び貯蔵品	220百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,167百万円であります。	
※3. 担保資産	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
担保に供している資産	
建物及び構築物	6,208百万円
土地	3,917百万円
計	10,126百万円
登記留保として供されているもの	
土地	37,126百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
宣伝広告費	320百万円
給与手当・福利費	702百万円
賞与引当金繰入額	12百万円
退職給付費用	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,428百万円
計	6,428百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△357百万円
現金及び現金同等物	6,071百万円

（後発事象）

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、平成21年3月13日付で、当社が東京都台東区において展開する商業ビルの浅草ROX（ROX、ROX-2G、ROX-3、ROXドーム）及びこれに関連する権利義務を、新設会社である株式会社TORアセットインベストメントに承継することを決議いたしました。

その詳細につきましては、同日発表の「会社分割(新設分割)に関するお知らせ」をご参照ください。なお、この会社分割における組織再編が、当期の連結損益に与える影響は軽微であります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）第3四半期連結損益計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）
I 売上高	15,698
II 売上原価	8,930
売上総利益	6,768
III 販売費及び一般管理費	1,688
営業利益	5,080
IV 営業外収益	137
V 営業外費用	545
経常利益	4,672
VI 特別利益	11
VII 特別損失	548
税金等調整前四半期純利益	4,134
法人税、住民税及び事業税	1,679
法人税等調整額	△25
少数株主利益	6
四半期純利益	2,474

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,134
減価償却費	1,547
貸倒引当金の増加額	△2
賞与引当金の減少額	△68
退職給付引当金の減少額	△7
役員退職慰労引当金の増加額	14
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	415
持分法による投資利益	△19
固定資産除売却損益	1
売上債権の減少額	89
たな卸資産の増加額	△44
仕入債務の減少額	△700
預り保証金の増加額	522
未払消費税等の増加額	348
役員賞与の支払額	△17
消費税等の還付額	1,307
その他	345
小計	7,796
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△324
法人税等の支払額	△1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△257
定期預金の払戻による収入	57
有形固定資産の取得による支出	△2,309
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△141
投資有価証券の取得による支出	△7,723
長期保険満期による収入	145
長期保険積立による支出	△128
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	12,400
短期借入金の返済による支出	△4,449
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△744
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△183
少数株主からの払込みによる収入	120
配当金の支払額	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,764
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,310
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,254
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,564

(3)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,059	1,465	3,173	15,698	—	15,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	550	38	116	705	(705)	—
計	11,610	1,503	3,290	16,404	(705)	15,698
営業費用	6,680	1,464	3,187	11,332	(714)	10,618
営業利益	4,929	39	102	5,071	8	5,080

(注) 1. 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理システム開発、電子商取引事業等

〔所在地別セグメント情報〕

在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がありませんので該当事項はありません。